

長久手市公共施設等総合管理計画 ＜資料編＞

平成 29 年 3 月

長久手市

目次

【長久手市公共施設カルテ】

施設カルテの見方	1
1. 学校教育施設	2
1. 1. 小学校	2
長久手小学校	2
西小学校	3
東小学校	4
北小学校	5
南小学校	6
市が洞小学校	7
1. 2. 中学校	8
長久手中学校	8
南小学校	9
北小学校	10
1. 3. その他学校教育施設	11
給食センター	11
2. 保健・福祉施設	12
2. 1. 高齢福祉施設	12
福祉の家	12
高齢者生きがいセンター	13
茜中規模老人憩の家	14
楓小規模老人憩の家	15
中規模老人憩の家椿荘	16
色金小規模老人憩の家	17
中規模老人憩の家永和荘	18
睦小規模老人憩の家	19
中規模老人憩の家さつき荘	20
2. 2. 保健センター	21
保健センター	21

3. 産業施設	22
3. 1. 農業施設	22
田園バレー交流施設.....	22
農産物集出荷場.....	23
農村環境改善センター.....	24
4. 市民文化施設	25
4. 1. 集会施設	25
長久手交流プラザ.....	25
まちづくりセンター.....	26
西小校区共生ステーション.....	27
向畑集会所.....	28
色金集会所.....	29
白針集会所.....	30
先達集会所.....	31
北浦集会所.....	32
三ヶ峯集会所.....	33
西ノ根集会所.....	34
桜作集会所.....	35
久保山集会所.....	36
打越集会所.....	37
下山集会所.....	38
上川原集会所.....	39
山野田集会所.....	40
城屋敷集会所.....	41
長配三丁目集会所.....	42
丁子田集会所.....	43
井堀熊田集会所.....	44
4. 2. 文化施設	45
文化の家.....	45
5. スポーツ・レクリエーション施設	46
5. 1. スポーツ施設	46
市民野球場.....	46

スポーツの杜	47
杵ヶ池体育館	48
和弓場	49
6. 行政施設	50
6. 1. 庁舎等	50
市役所	50
6. 2. 消防施設	51
消防本部	51
6. 3. その他行政施設	52
清掃センター・清掃車庫	52
セーフティステーション	53
西部防災倉庫（西部コミュニティ施設）	54
南部防災倉庫	55
7. 社会教育施設	56
7. 1. 図書館	56
中央図書館	56
7. 2. 博物館等	57
長久手古戦場野外活動施設	57
7. 3. その他社会教育施設	58
色金山歴史公園茶室	58
平成こども塾	59
8. 子育て支援施設	60
8. 1. 幼児・児童施設	60
青少年児童センター	60
児童福祉センター（上郷児童館）	61
長久手西児童館	62
下山児童館	63
長久手南児童館	64
交通児童遊園	65
8. 2. 幼保・こども園	66
色金保育園	66

上郷保育園	67
長湫西保育園	68
長湫北保育園	69
長湫東保育園	70
長湫南保育園	71
市が洞保育園・市が洞児童館	72
9. その他.....	73
9. 1. 駐輪場.....	73
杵ヶ池公園駅第1自転車等駐車場.....	73

【長久手市の公共施設のあり方に関するアンケート調査結果報告書】

1. アンケート調査の概要.....	75
(1) 調査の目的.....	75
(2) 実施状況.....	75
2. アンケートの回収票の信頼性	76
3. 有効回答数	77
4. 集計結果.....	77
(1) 回答者属性.....	77
(2) 公共施設の利用実態について.....	80
(3) 今後の公共施設のあり方について.....	84

<本資料について>

- 本資料は、長久手市公共施設等総合管理計画の策定にあたり、公共施設の状況を収集した『長久手市公共施設カルテ』及び市民の実態把握を行った『長久手市の公共施設のあり方に関するアンケート調査結果報告書』を、別冊資料編として取りまとめたものです。
- 施設カルテは、長久手市公共施設等総合管理計画の対象施設のうち、公共施設について、施設概要や施設コスト、資産構成などを、施設ごとにまとめたものです。
- 施設カルテのデータは原則として、平成27年3月31日（平成26年度末）現在の情報を掲載しています。
- 施設カルテは調査時点以降の施設の増減等を加味していないため、現時点の数値と一致しない場合があります。

長久手市公共施設カルテ

施設カルテの見方（長久手小学校を例として）

平成26年度決算ベースにおける、当該施設に係る費用と収入の状況（市の収支）を示しています。

施設名称：長久手小学校

施設外観



施設の現況写真です。

施設概要

所在地	長久手市岩作中樋手4-0番地1		
施設分類(大)	学校教育施設	施設分類(中)	小学校
所属	教育総務課	地区	長久手小学校区
主たる構造	鉄筋コンクリート	延床面積	5,862㎡
建築年月日	昭和44年6月1日	建築棟数	6
耐用年数	47年	土地の所有	市所有
取得価額等	1,272,450千円	減価償却累計額	1,062,609千円
稼働年数	45年	有形固定資産減価償却率	83.5%
年間運営日数	-	生徒数	578人
管理形態	直営		
複合施設(機能)			
運営時間	平日 8:20~16:50	土日祝	定休日
施設稼働率			
耐震化状況	耐震基準 ○	耐震補強実施 ○	耐震診断実施 ○
大規模改修	2013年 トイレ改修	2014年 体育館洋装部耐震強化	
防災	避難所指定	代替電源設備	備蓄倉庫
	冷暖房設備	調理設備	
	-	○	
環境配慮	建物緑化	太陽光発電	自然エネルギー
	-	○	-
バリアフリー	障がい者対応トイレ	障がい者対応エレベーター	スロープ
	○	-	-
	自動ドア	手すり	点字ブロック
	-	○	-
	教員	職員等	

施設コスト

(単位:円)

大分類	小中分類	金額
費用	人件費	0
	物件費	41,159,615
	内 水道光熱費	6,291,854
	内 指定管理者委託料	0
	内 施設管理委託料	0
	内 賃借料	343,618
	内 その他	34,524,143
	その他	50,896
	維持補修費	1,514,645
減価償却費	31,707,561	
費用合計		74,432,717
	資本的支出	56,745,792
大分類	小中分類	金額
収入	補助金	0
	使用料・手数料	0
	その他	0
収入合計		0

債務残高

(単位:円)

財源	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
地方債				

資産構成

(単位:円)

資産名称	勘定科目	期末簿価
長久手小学校用地	土地	752,023,565
校舎北東	建物	2,827,250
校舎北西	建物	22,222,400
校舎南東	建物	39,934,960
校舎南西	建物	65,213,370
体育館	建物	69,132,940
倉庫	建物	10,510,500
プール	工作物	33,821,560

当該施設に存在する市有の土地、建物及び工作物の明細表です。期末簿価は、平成26年度末時点における資産の簿価（残存価値）を示しています。

施設カルテ調査時点以降の情報や施設概要の注釈等、補足となる情報を記載しています。

備考

- ・H27：手すり設置
- ・H28：EV2基、3D-A設置
- ・H28：バリアフリー改修

施設の概要について記載しています。

- ・主たる構造、建築年月日、耐用年数、稼働年数及び耐震化状況は、主たる建物の状況を記載しています。
- ・延床面積は、建物全ての合計面積を記載しています。
- ・取得価額等及び減価償却累計額は、建物全ての合計額を記載しています。
- ・有形固定資産減価償却率は、建物全ての減価償却累計額を同取得価額等で除した率を記載しています。
- ・耐震化状況は、主たる建物が新耐震基準に適合する場合は、耐震基準のみ「○」とし、旧耐震基準に適合する建物で耐震補強を実施した場合には、耐震基準及び耐震補強実施を「○」としています。また、耐震診断を実施した場合には耐震診断実施を「○」とし、未実施は「×」としています。
- ・防災、環境配慮及びバリアフリーは、該当する項目を「○」とし、該当しない項目を「-」としています。
- ・運営人数は、施設に常駐する職員等の人数を記載しています。

施設名称： 市が洞小学校

施設外観



施設概要

所在地	長久手市市が洞一丁目1203番地		
施設分類(大)	学校教育施設	施設分類(中)	小学校
所属	教育総務課	地区	市が洞小学校区
主たる構造	鉄筋コンクリート	延床面積	11,465㎡
建築年月日	平成20年3月1日	建築棟数	10
耐用年数	47年	土地の所有	市所有
取得価額等	2,408,201千円	減価償却累計額	276,842千円
稼働年数	7年	有形固定資産減価償却率	11.5%
年間運営日数	-	生徒数	978人
管理形態	直営		
複合施設(機能)	児童クラブ		
運営時間	平日 8:25~16:55	土日祝	定休日
施設稼働率			
耐震化状況	耐震基準 ○	耐震補強実施 -	耐震診断実施 -
大規模改修	2015年 体育館改修		
防災	避難所指定 ○	代替電源設備 -	備蓄倉庫 ○
	冷暖房設備 -	調理設備 ○	
環境配慮	建物緑化 -	太陽光発電 ○	自然エネルギー -
	雨水利用 -		
バリアフリー	障がい者対応トイレ ○	障がい者対応エレベーター ○	スロープ -
	自動ドア -	手すり ○	点字ブロック -
運営人数	教員 44	職員等 3	
	指定管理(委託)正職員 -	指定管理(委託)嘱託等 -	

施設コスト

(単位:円)

大分類	小中分類	金額
費用	人件費	0
	物件費	60,153,195
	内 水道光熱費	13,245,298
	内 指定管理者委託料	0
	内 施設管理委託料	0
	内 賃借料	1,419,960
	内 その他	45,487,937
	その他	104,089
	維持補修費	2,245,224
減価償却費	57,324,451	
費用合計		119,826,959
	資本的支出	7,191,874
大分類	小中分類	金額
収入	補助金	0
	使用料・手数料	0
	その他	0
収入合計		0

債務残高

(単位:円)

財源	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
地方債				

資産構成

(単位:円)

資産名称	勘定科目	期末簿価
市が洞小学校用地	土地	1,864,809,100
校舎	建物	654,058,674
校舎	建物	748,350,930
校舎	建物	149,367,222
校舎	建物	149,367,222
校舎	建物	149,367,222
塔	建物	20,592,101
体育館	建物	241,261,434
倉庫	建物	5,536,737
倉庫	建物	4,053,654
倉庫	建物	9,403,545
プール	工作物	74,997,715

備考

--

施設名称： 福祉の家

施設外観



温泉交流施設



デイサービスセンター



障がい者福祉施設



施設概要

所在地	長久手市前熊下田171番地		
施設分類(大)	保健・福祉施設	施設分類(中)	高齢福祉施設
所属	長寿課	地区	東小学校区
主たる構造	鉄筋コンクリート	延床面積	7,897㎡
建築年月日	平成14年12月16日	建築棟数	1
耐用年数	47年	土地の所有	市所有
取得価額等	2,452,849千円	減価償却累計額	647,552千円
稼働年数	12年	有形固定資産減価償却率	26.4%
年間運営日数	353日	年間利用者数	448,696人
複合施設・運営方法	温泉交流施設	デイサービスセンター	障がい者福祉施設
	指定管理	指定管理	指定管理
	福祉の家(全体)		
	直営(一部委託)		
複合施設(機能)別利用者数	温泉交流施設	デイサービスセンター	障がい者福祉施設
	424,720人	4,137人	3,949人
	歩行浴室	福祉浴室	
運営時間	9,092人	6,798人	
	温泉交流施設	デイサービスセンター	障がい者福祉施設
	9:00~23:00	9:00~17:00	9:00~17:00
	福祉の家(貸施設)		
施設稼働率	9:00~21:00		
	工房1	工房2	ITルーム
	41.8%	9.2%	13.6%
	会議室	集会室	機能回復訓練室
耐震化状況	39.2%	74.9%	58.4%
	耐震基準	耐震補強実施	耐震診断実施
	○	-	-
防災	避難所指定	代替電源設備	備蓄倉庫
	○(福祉避難所)	○	-
	冷暖房設備	調理設備	
	○	○	
環境配慮	建物緑化	太陽光発電	自然エネルギー
	-	○	○
	雨水利用		
バリアフリー	○		
	障がい者対応トイレ	障がい者対応エレベーター	スロープ
	○	○	○
	自動ドア	手すり	点字ブロック
運営人数	○	○	○
	正職員	嘱託職員	臨時職員
	1	0	0
	指定管理(委託)正職員	指定管理(委託)嘱託等	
	38	17	

施設コスト

(単位:円)

大分類	小中分類	合計	福祉の家	温泉交流施設	デイサービスセンター	障がい者福祉施設
費用	人件費	0	0	0	0	0
	物件費	228,945,477	150,136,386	72,617,471	4,964,590	1,227,030
	内 水道光熱費	103,870,816	31,682,147	67,410,377	3,621,559	1,156,733
	内 指定管理者委託料	5,948,676	5,948,676	0	0	0
	内 施設管理委託料	106,140,120	99,526,970	5,207,094	1,335,759	70,297
	内 賃借料	0	0	0	0	0
	内 その他	12,985,865	12,978,593	0	7,272	0
	その他	100,314	100,314	0	0	0
	維持補修費	19,952,523	7,161,281	12,364,092	427,150	0
	減価償却費	57,476,251	57,476,251	※福祉の家に含む		
費用合計		306,474,565	214,874,232	84,981,563	5,391,740	1,227,030
	資本的支出	0	0	0	0	0
大分類	小中分類	合計	福祉の家	温泉交流施設	デイサービスセンター	障がい者福祉施設
収入	補助金	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	5,037,788	5,037,788	0	0	0
	その他	83,884,891	215,800	77,477,471	4,964,590	1,227,030
収入合計		88,922,679	5,253,588	77,477,471	4,964,590	1,227,030

債務残高

(単位:円)

財源	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
地方債				

資産構成

(単位:円)

資産名称	勘定科目	期末簿価
福祉の家用地	土地	121,688,000
福祉の家駐車場用地	土地	1,078,299,000
福祉の家	建物	1,805,296,864
温泉スタンド	工作物	1,087,170
EV充電スタンド	工作物	2,376,000
太陽光発電施設付キャノピー	工作物	12,139,608
進入路改良	工作物	1

備考

長寿課 正職員：1名
長久手温泉(指定管理) 温泉部門のみ 正職員：11名 嘱託職員：0名
社会福祉協議会(一部指定管理) 正職員：21名 うちデイサービスセンター正職員：2名 嘱託職員：5名 うちデイサービスセンター嘱託職員：1名 臨時職員：30名 うち窓口臨時職員：3名
百千鳥(指定管理) 正職員：4名 嘱託職員：10名
ホームックス(管理委託) 正職員：2名 嘱託職員：2名 臨時職員：26名 うち受付対応臨時職員：7名

施設名称： 市役所

施設外観



公民館



子育て支援センター



施設概要

所在地	長久手市岩作城の内60番地1		
施設分類(大)	行政施設	施設分類(中)	庁舎等
所属	財政課	地区	長久手小学校区
主たる構造	鉄筋コンクリート	延床面積	6,623㎡
建築年月日	昭和43年4月1日	建築棟数	8
耐用年数	50年	土地の所有	市所有
取得価額等	2,018,409千円	減価償却累計額	1,352,551千円
稼働年数	47年	有形固定資産減価償却率	67.0%
年間運営日数	243日	年間利用者数	59,282人
複合施設・運営方法	市役所	公民館	子育て支援センター
	直営	直営	直営
複合施設(機能)別利用者数	市役所	公民館	子育て支援センター
	37,220人	56,073人	22,062人
運営時間	市役所	公民館	子育て支援センター
	8:30~17:15	9:00~21:00	9:00~17:00
施設稼働率(公民館)	学習室1	学習室2	教養会議室
	59.0%	57.9%	51.0%
	研修室	講義室	和風会議室
	71.7%	51.1%	53.1%
耐震化状況	耐震基準	耐震補強実施	耐震診断実施
	○	○	○
大規模改修	1987年	2001年	2003年
	本庁舎増築	西庁舎改修	本庁舎耐震
	2008年		
	西庁舎耐震		
防災	避難所指定	代替電源設備	備蓄倉庫
	○	○	○
	冷暖房設備	調理設備	
	○	○	
環境配慮	建物緑化	太陽光発電	自然エネルギー
	-	○	-
	雨水利用		
	-		
バリアフリー	障がい者対応トイレ	障がい者対応エレベーター	スロープ
	○	○	○
	自動ドア	手すり	点字ブロック
	○	○	○
運営人数	施設担当職員(正職員)	施設担当職員(嘱託)	その他正職員
	2	1	221
	指定管理(委託)正職員	指定管理(委託)嘱託等	
	25	0	

施設コスト

(単位:円)

大分類	小中分類	合計	市役所	公民館	子育て支援センター
費用	人件費	1,784,400	0	0	1,784,400
	物件費	61,943,775	53,302,792	6,693,948	1,947,035
	内 水道光熱費	19,835,317	17,245,524	2,169,383	420,410
	内 指定管理者委託料	0	0	0	0
	内 施設管理委託料	2,603,895	0	2,603,895	0
	内 賃借料	358,440	358,440	0	0
	内 その他	39,146,123	35,698,828	1,920,670	1,526,625
	その他	72,270	60,888	8,278	3,104
	維持補修費	4,411,257	4,209,659	104,398	97,200
	減価償却費	41,572,116	41,572,116		※市役所に含む
費用合計		109,783,818	99,145,455	6,806,624	3,831,739
	資本的支出	0	0	0	0
大分類	小中分類	合計	市役所	公民館	子育て支援センター
収入	補助金	0	0	0	0
	使用料・手数料	1,282,766	0	1,282,766	0
	その他	0	0	0	0
収入合計		1,282,766	0	1,282,766	0

債務残高

(単位:円)

財源	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
地方債				

資産構成

(単位:円)

資産名称	勘定科目	期末簿価
市役所用地	土地	984,679,402
市役所第2駐車場用地	土地	472,728,200
市役所第3駐車場用地	土地	67,893,000
市役所第4駐車場用地	土地	35,987,000
本庁舎	建物	243,469,609
西庁舎	建物	319,128,400
北庁舎	建物	86,068,365
東分庁舎	建物	1,108,800
2階建て書庫	建物	7,410,480
土木倉庫	建物	1,574,592
S書庫	建物	1,101,088
連絡通路	建物	5,995,500
組合事務所	建物	1
市役所公用車駐車場	工作物	1
市役所第1駐車場	工作物	1
市役所第2駐車場	工作物	1
市役所第3駐車場	工作物	1
市役所第4駐車場	工作物	1
EV充電スタンド	工作物	2,052,000

備考

- ・子育て支援センター複合機能は次の2つ。
家庭児童相談室
ファミリーサポートセンター
- ・市役所用地には、高齢者生きがいセンター用地及び保健センター用地を含む。
- ・2016年度に市役所敷地内にて仮設庁舎建設中。

長久手市の公共施設のあり方に関するアンケート調査

結果報告書

1. アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

本市は、長久手村の時代（昭和40年代）から現在に至るまで、名古屋市のベッドタウンとして、急激に人口が増加してきました。人口の増加に合わせて、公共建築物やインフラの整備を行い、現存するほぼ全ての公共施設がこの間に整備されてきました。そして、これらの公共施設のおよそ3割程度が、完成後30年を経過し、老朽化が進んでいます。

また、本市においては、2050年頃までは人口が増加すると予測していますが、その時点では、既に生産年齢人口（15歳～64歳）は減少し始め、税収の減少、少子化・高齢化という、既に全国の多くの自治体が抱える問題を、本市も抱える時代が来ます。そのような時代を見据え、将来世代へ過度な負担を強いることにならないよう、施設の適正な規模とあり方を検討し、財務的なコントロールをしながら公共施設等をマネジメントしていく必要があります。

このような課題に対応するため、市民の皆様の公共施設の利用実態を把握するとともに、今後の公共施設のあり方を検討する際の基礎資料として活用することを目的に、アンケート調査を実施しました。

(2) 実施状況

項目	内容
調査時期	平成29年1月6日（金）から 平成29年1月22日（日）まで
調査対象	平成28年12月12日時点で、市内在住の18歳以上の方 2,000人
抽出方法	無作為抽出による
調査方法	郵送調査法
有効回答票数	919票
回答率	45.95%
調査項目	1 公共施設の利用実態について 2 今後の公共施設のあり方について

2. アンケートの回収票の信頼性

アンケート票数と誤差との関係は、アンケート票数が少ないと誤差は大きく、アンケート票数が多いと誤差は少なくなります。しかしその関係は一定ではなく、票数が少ないときは票数を少し増やすことにより誤差が大幅に減少しますが、ある一定の数を超えると、票数を大幅に増やしても誤差はほとんど変わりません。

統計学的には、この一定の数は、誤差：3～5%以内であればよいとされており、それを下記の計算式で逆算すると、概ね 400～1,100 票程度であることが算出されています。

つまり、有効回答票の回収率がこの程度あれば、住民意向の把握として十分納得できる数字になるといえます。

《必要なサンプル数（アンケートの有効回答票数）と誤差との関係式》

$$n \cong \frac{N}{\left[\frac{b}{1.96}\right]^2 \frac{N-1}{P(1-P)} + 1} \quad (\text{ただし、} N \gg n \text{ の場合)}$$

n：必要なサンプル数（標本数）

N：母集団数

b：標本誤差

P：回答比率（P=0.5 で n が最大）

参考）1.96 は信頼水準によって定まる値で、本ケースでは信頼度 95%に対応した「1.96」を採用した。

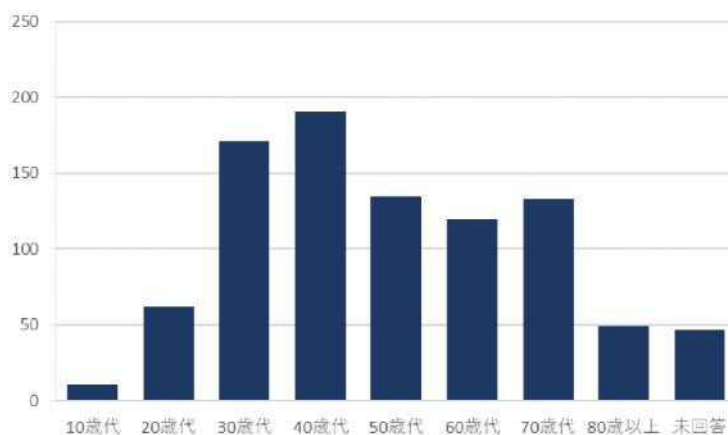
今回のアンケートでは 919 票の有効回答票数がありました。平成 28 年 12 月 12 日現在の長久手市の 18 歳以上人口は 44,273 人となりますので、誤差は 3.2%となります。これは、例えば違う市民を対象にして、今回と同じ調査を 100 回行った場合でも、95 回（信頼度 95%）は、その結果の%との値が±3.2%以内でしか変わらないということです。

3. 有効回答数

年齢層別の有効回答数

年齢層	回答数	回答数に占める割合
10歳代	11	1.2%
20歳代	62	6.7%
30歳代	171	18.6%
40歳代	191	20.8%
50歳代	135	14.7%
60歳代	120	13.1%
70歳代	133	14.5%
80歳以上	49	5.3%
未回答	48	5.1%
合計	919	-

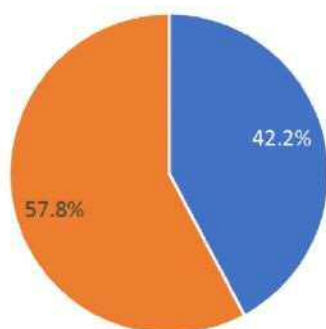
回答者分布



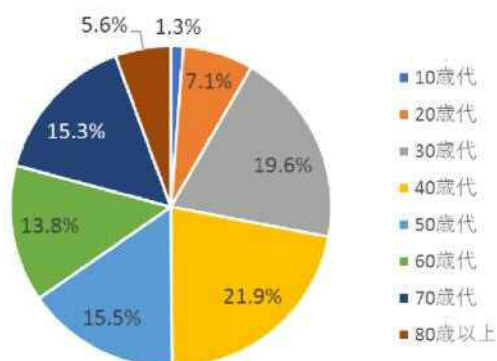
4. 集計結果

(1) 回答者属性

性別 (n=872)



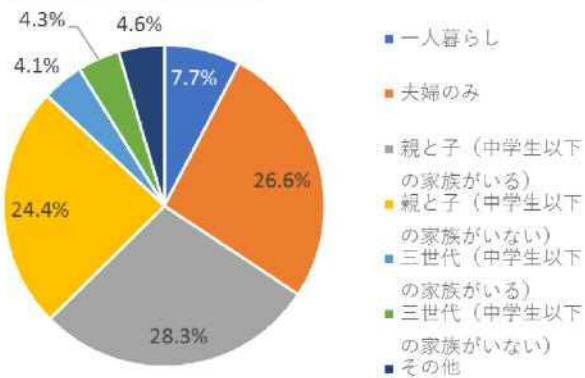
年齢 (n=872)



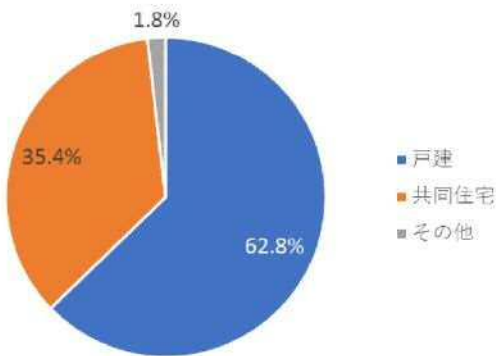
職業 (n=866)



世帯構成 (n=869)



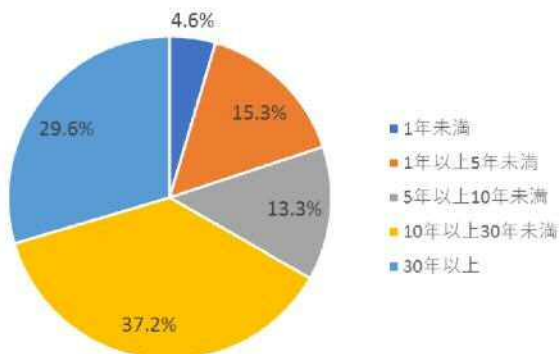
住居 (n=868)



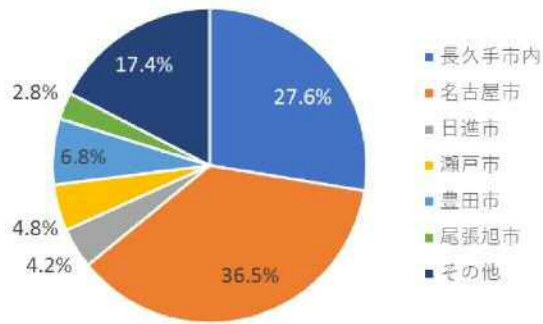
居住地域 (n=861)



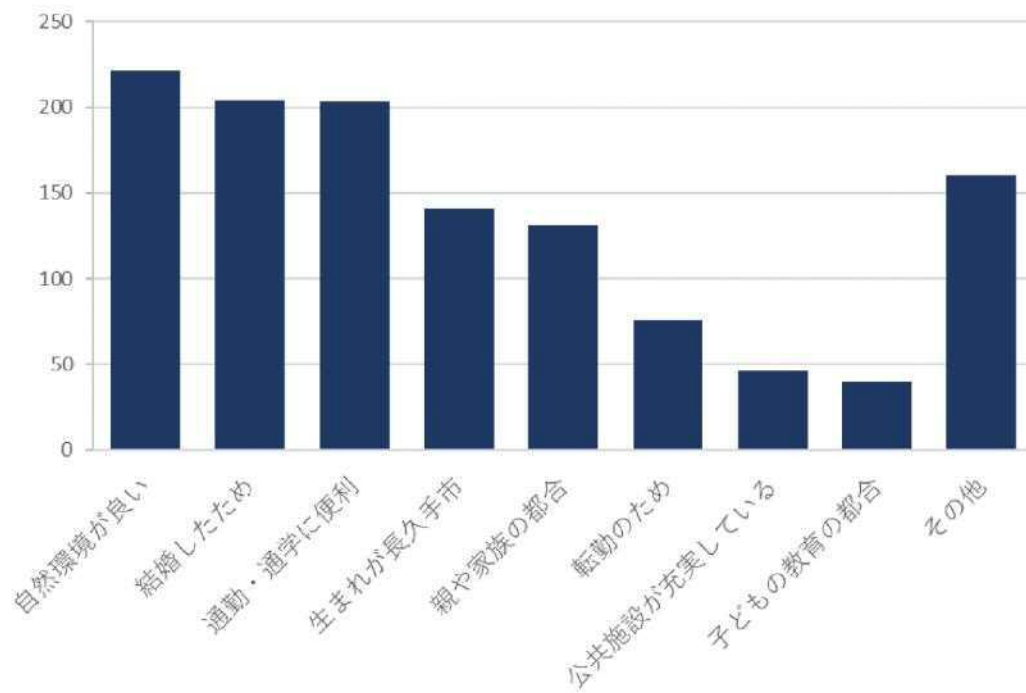
居住期間 (n=869)



通勤・通学 (n=649)



居住理由 (n=1,222)



(2) 公共施設の利用実態について

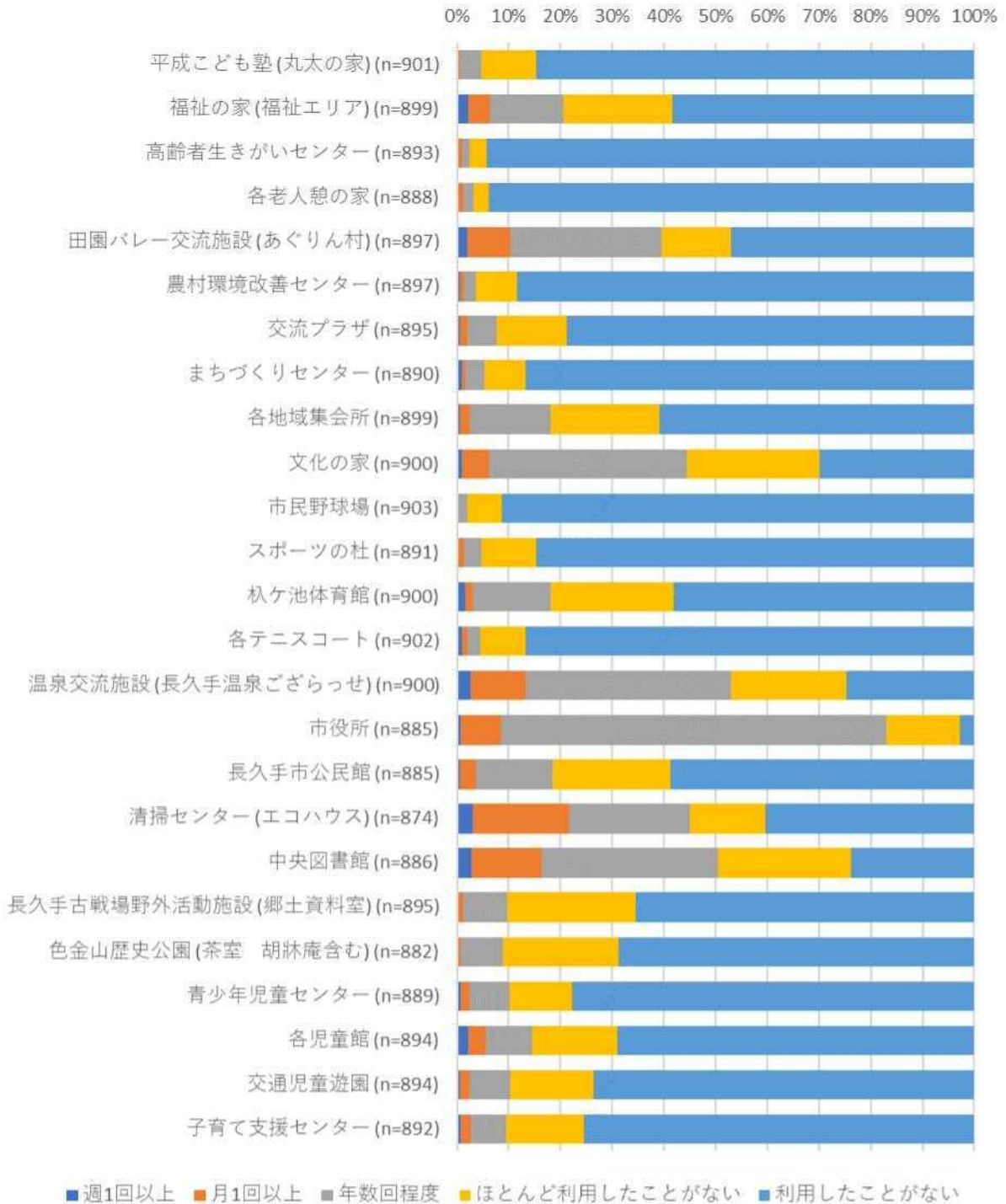
質問1 あなたは長久手市の公共施設をどれくらい利用していますか。

○月1回以上利用すると回答した割合が最も高いのは、清掃センター（エコハウス）です。以下、割合が高い順に、中央図書館、温泉交流施設（長久手温泉ござらっせ）、田園バレー交流施設（あぐりん村）、市役所、福祉の家（福祉エリア）、文化の家、各児童館と続きます。

○「年数回程度」と回答した割合が最も高いのは、市役所です。以下、割合が高い順に、温泉交流施設（長久手温泉ござらっせ）、文化の家、中央図書館、田園バレー交流施設（あぐりん村）、中央図書館と続きます。

	週1回以上	月1回以上	年数回程度	ほとんど利用したことがない	利用したことがない
平成こども塾（丸太の家）(n=901)	0.0%	0.4%	4.3%	10.5%	84.7%
福祉の家（福祉エリア）(n=899)	2.1%	4.2%	14.1%	21.2%	58.3%
高齢者生きがいセンター（n=893）	0.2%	0.7%	1.6%	3.2%	94.3%
各老人憩の家（n=888）	0.0%	1.1%	2.1%	2.9%	93.8%
田園バレー交流施設（あぐりん村）(n=897)	2.0%	8.2%	29.2%	13.5%	47.0%
農村環境改善センター（n=897）	0.4%	0.9%	2.2%	8.0%	88.4%
交流プラザ（n=895）	0.6%	1.3%	5.7%	13.6%	78.8%
まちづくりセンター（n=890）	0.9%	0.7%	3.7%	8.0%	86.7%
各地域集会所（n=899）	0.4%	2.0%	15.6%	21.0%	61.0%
文化の家（n=900）	1.0%	5.2%	38.2%	25.7%	29.9%
市民野球場（n=903）	0.1%	0.1%	1.8%	6.6%	91.4%
スポーツの杜（n=891）	0.3%	0.9%	3.5%	10.5%	84.7%
杖ヶ池体育館（n=900）	1.4%	1.7%	15.0%	23.7%	58.2%
各テニスコート（n=902）	0.9%	1.0%	2.5%	8.8%	86.8%
温泉交流施設（長久手温泉ござらっせ）(n=900)	2.7%	10.6%	39.7%	22.4%	24.7%
市役所（n=885）	0.8%	7.7%	74.6%	14.2%	2.7%
長久手市公民館（n=885）	0.5%	3.2%	14.8%	22.8%	58.8%
清掃センター（エコハウス）(n=874)	3.0%	18.6%	23.3%	14.6%	40.4%
中央図書館（n=886）	2.8%	13.7%	34.0%	25.7%	23.8%
長久手古戦場野外活動施設（郷土資料室）(n=895)	0.2%	1.0%	8.4%	25.0%	65.4%
色金山歴史公園（茶室 胡牀庵含む）(n=882)	0.1%	0.6%	8.3%	22.2%	68.8%
青少年児童センター（n=889）	0.7%	1.8%	7.5%	12.3%	77.7%
各児童館（n=894）	2.1%	3.4%	8.9%	16.7%	68.9%
交通児童遊園（n=894）	0.4%	1.9%	7.9%	16.1%	73.6%
子育て支援センター（n=892）	0.8%	1.9%	6.7%	15.0%	75.6%

質問 1

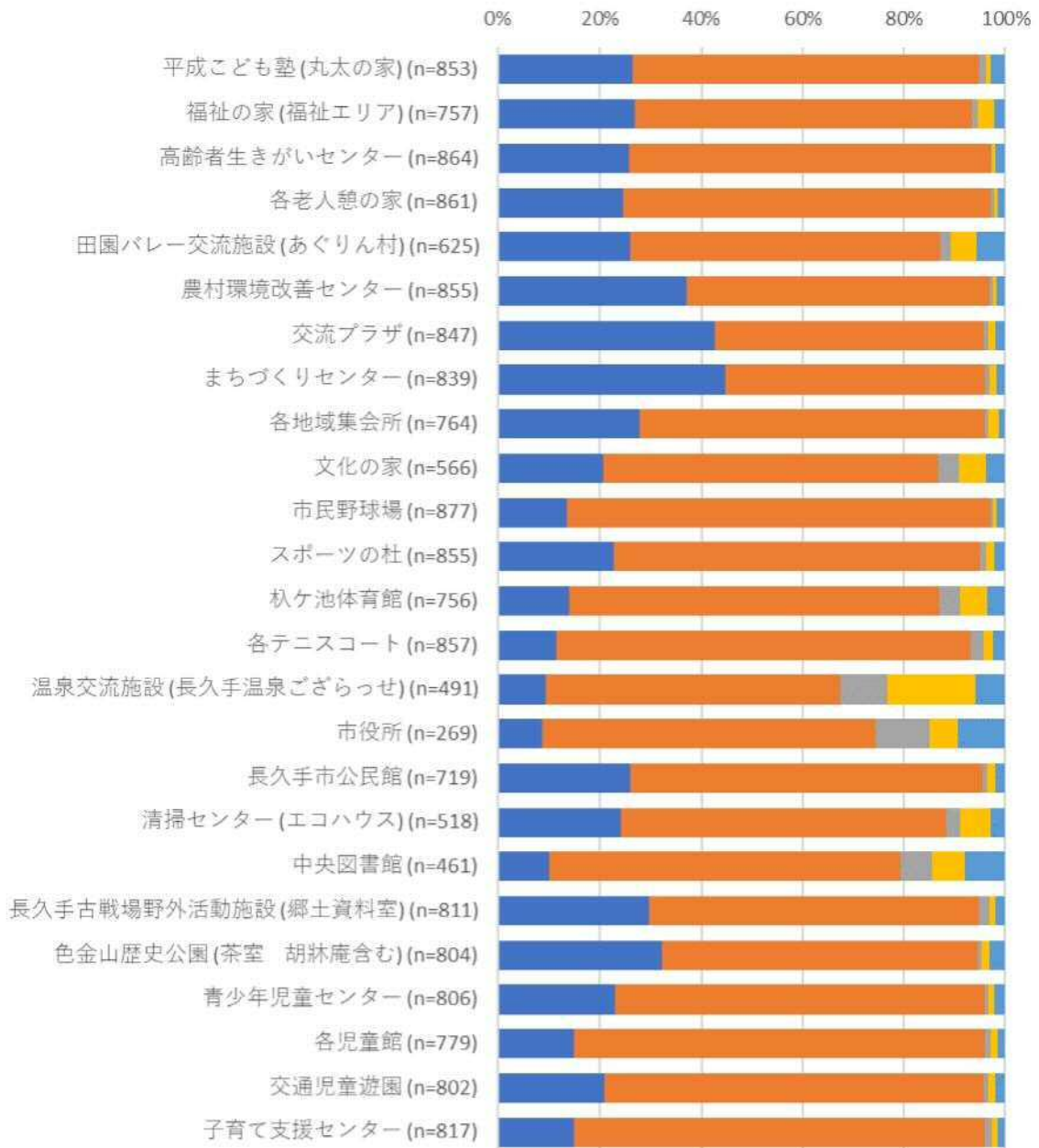


質問2 質問1で「4. ほとんど利用したことがない」「5. 利用したことがない」と回答された方に伺います。その理由は主にどのようなことでしょうか。

- いずれの施設も、「利用する必要がない」が最も多くの意見です。
- 「施設の存在やサービスを知らない」の割合が高い施設が見られることから、認知度を高めるためのPRが必要です。
- 田園バレー交流施設、温泉交流施設、市役所及び中央図書館は、「利用したいが、交通の便が悪く、行く手段がない」の割合が高くなっています。質問1において、利用率が高い施設に見られる傾向です。

	施設の存在 やサービス 内容を知ら ない	利用する必 要がない	施設、サー ビス、利用 時間、使用 料などに不 満がある	他が運営す る、同種の 施設やサー ビスを利用 してる	利用したい が、交通の 便が悪く、 行く手段が ない
平成こども塾（丸太の家）(n=853)	26.5%	68.3%	1.4%	0.8%	2.9%
福祉の家（福祉エリア）(n=757)	26.8%	66.6%	1.1%	3.3%	2.2%
高齢者生きがいセンター (n=864)	25.8%	71.4%	0.1%	0.7%	2.0%
各老人憩の家 (n=861)	24.6%	72.6%	0.7%	0.6%	1.5%
田園バレー交流施設（あぐりん村）(n=625)	26.1%	61.1%	1.9%	5.1%	5.8%
農村環境改善センター (n=855)	37.2%	59.8%	0.6%	0.8%	1.6%
交流プラザ (n=847)	42.7%	52.9%	0.9%	1.4%	2.0%
まちづくりセンター (n=839)	44.8%	51.3%	0.7%	1.4%	1.8%
各地域集会所 (n=764)	27.7%	68.2%	0.8%	2.0%	1.3%
文化の家 (n=566)	20.7%	66.1%	4.1%	5.3%	3.9%
市民野球場 (n=877)	13.6%	83.6%	0.5%	0.7%	1.7%
スポーツの杜 (n=855)	22.7%	72.4%	1.2%	1.6%	2.1%
杵ヶ池体育館 (n=756)	13.9%	73.0%	4.1%	5.4%	3.6%
各テニスコート (n=857)	11.4%	81.7%	2.6%	2.0%	2.3%
温泉交流施設（長久手温泉ござらっせ）(n=491)	9.4%	58.0%	9.4%	17.3%	5.9%
市役所 (n=269)	8.6%	65.8%	10.8%	5.6%	9.3%
長久手市公民館 (n=719)	25.9%	69.7%	1.0%	1.5%	1.9%
清掃センター（エコハウス）(n=518)	24.1%	64.3%	2.7%	6.0%	2.9%
中央図書館 (n=461)	10.0%	69.2%	6.3%	6.5%	8.0%
長久手古戦場野外活動施設（郷土資料室）(n=811)	29.6%	65.2%	2.1%	1.1%	2.0%
色金山歴史公園（茶室 胡牀庵含む）(n=804)	32.3%	62.3%	0.6%	1.5%	3.2%
青少年児童センター (n=806)	23.1%	72.8%	0.7%	1.2%	2.1%
各児童館 (n=779)	14.8%	81.1%	1.2%	1.4%	1.5%
交通児童遊園 (n=802)	20.8%	74.9%	0.9%	1.4%	2.0%
子育て支援センター (n=817)	14.8%	81.0%	1.5%	1.1%	1.6%

質問2



- 施設の存在やサービス内容を知らない
- 利用する必要がない
- 施設、サービス、利用時間、使用料などに不満がある
- 他が運営する、同種の施設やサービスを利用してる
- 利用したいが、交通の便が悪く、行く手段がない

(3) 今後の公共施設のあり方について

質問3 市の公共施設の現状と今後の維持管理や更新・修繕または整備などに必要な財政負担の課題について、あなたはどれくらい関心をお持ちですか。

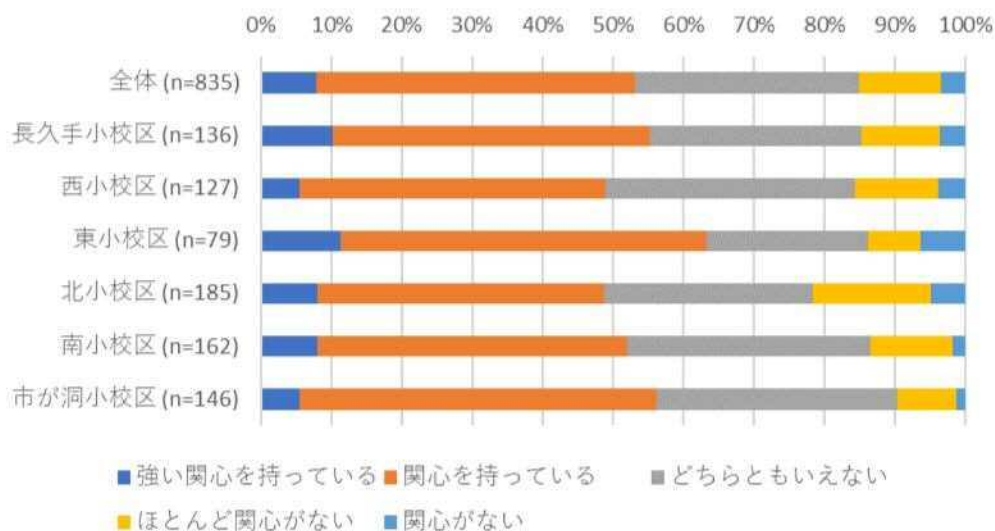
○「強い関心を持っている」及び「関心を持っている」を合わせると53%となり、公共施設の現状と今後の課題に対し、多くの市民が関心を寄せていることが分かります

	強い関心を持っている	関心を持っている	どちらともいえない	ほとんど関心がない	関心がない
市の公共施設の現状と今後の課題に対する関心の度合い (n=889)	7.8%	45.2%	31.7%	11.5%	3.8%

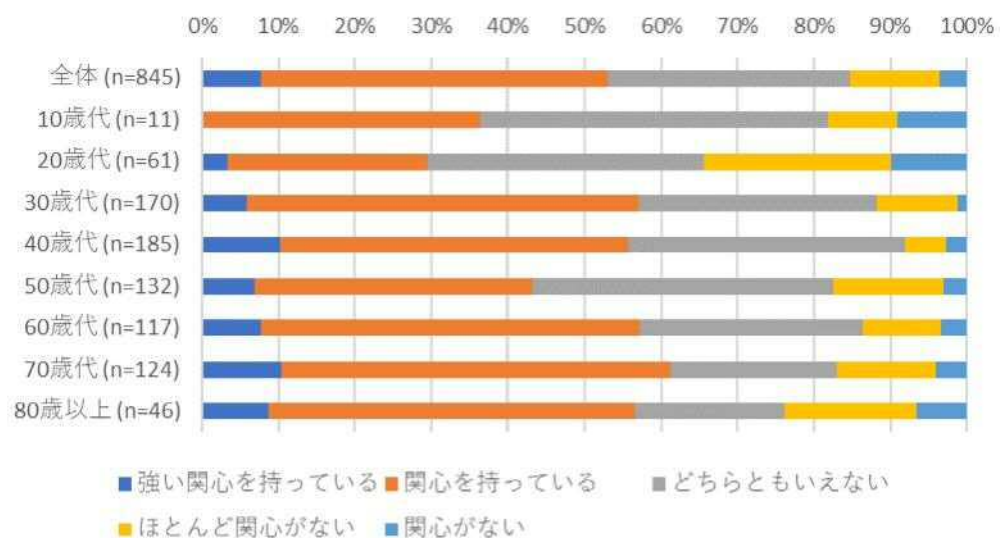
質問3 (n=889)



<小学校区別>



<年齢層別>

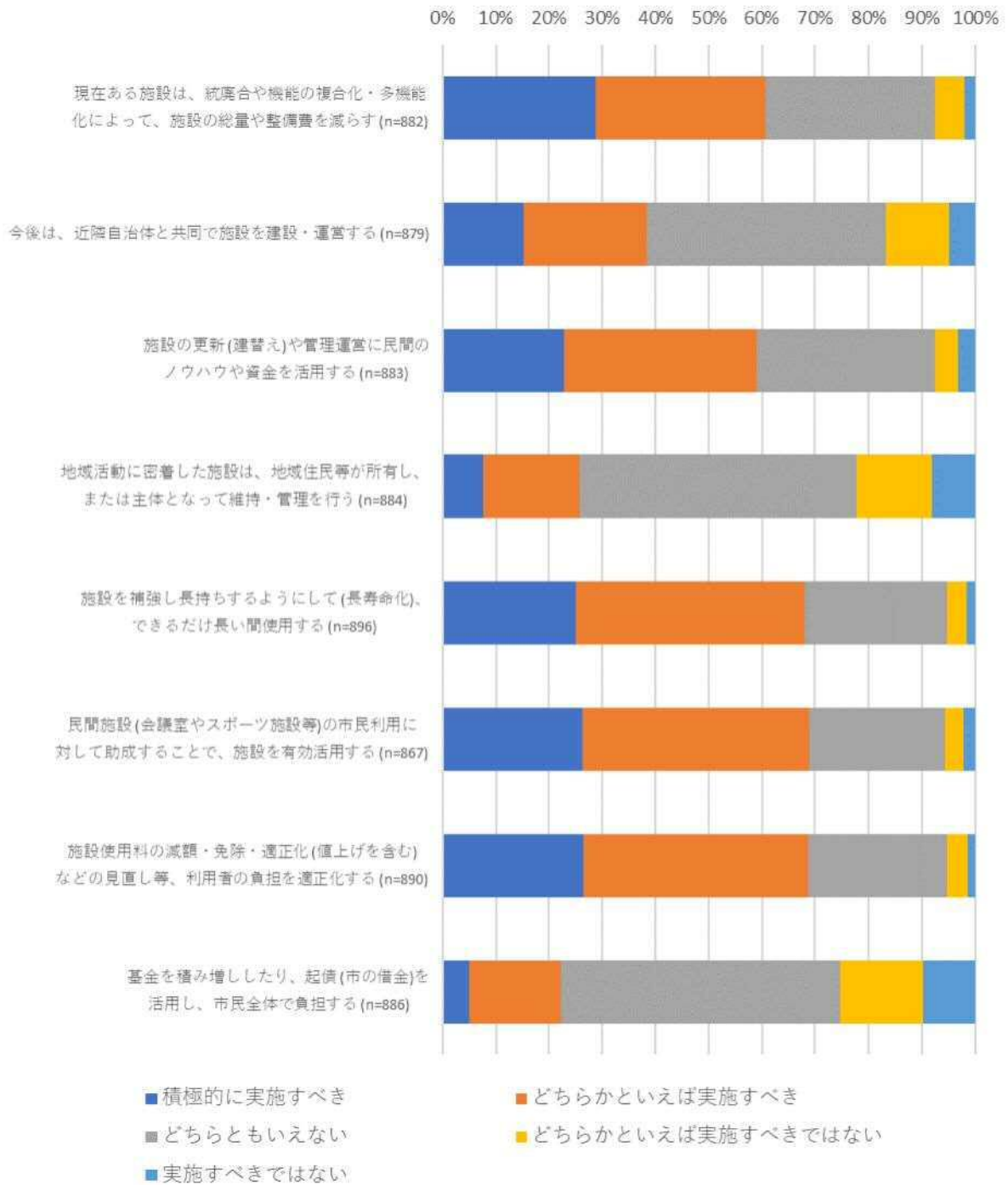


質問4 今後の公共施設のあり方を検討していく上で、あなたはどのようなことに留意すべきだとお考えですか。

○項目により、傾向がはっきりと分かれています。

	積極的に実施すべき	どちらかといえば実施すべき	どちらともいえない	どちらかといえば実施すべきではない	実施すべきではない
現在ある施設は、統廃合や機能の複合化・多機能化によって、施設の総量や整備費を減らす (n=882)	28.8%	32.0%	31.6%	5.6%	2.0%
今後は、近隣自治体と共同で施設を建設・運営する (n=879)	15.2%	23.2%	44.8%	11.8%	4.9%
施設の更新 (建替え)や管理運営に民間のノウハウや資金を活用する (n=883)	22.9%	36.2%	33.3%	4.4%	3.2%
地域活動に密着した施設は、地域住民等が所有し、または主体となって維持・管理を行う (n=884)	7.7%	17.9%	52.1%	14.1%	8.1%
施設を補強し長持ちするようにして (長寿命化)、できるだけ長い間使用する (n=896)	25.0%	43.0%	26.7%	3.7%	1.7%
民間施設 (会議室やスポーツ施設等)の市民利用に対して助成することで、施設を有効活用する (n=867)	26.3%	42.7%	25.3%	3.5%	2.3%
施設使用料の減額・免除・適正化 (値上げを含む)などの見直し等、利用者の負担を適正化する (n=890)	26.5%	42.1%	26.0%	4.0%	1.3%
基金を積み増ししたり、起債 (市の借金)を活用し、市民全体で負担する (n=886)	5.0%	17.3%	52.5%	15.5%	9.8%

質問 4

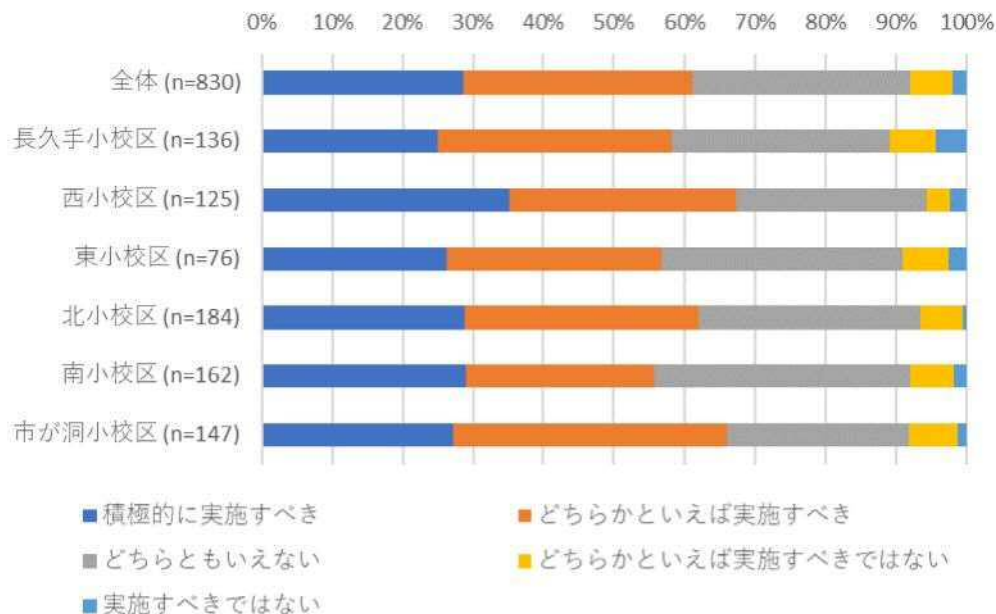


【項目別】

1. 現在ある施設は、統廃合や機能の複合化・多機能化によって、施設の総量や整備費を減らす。

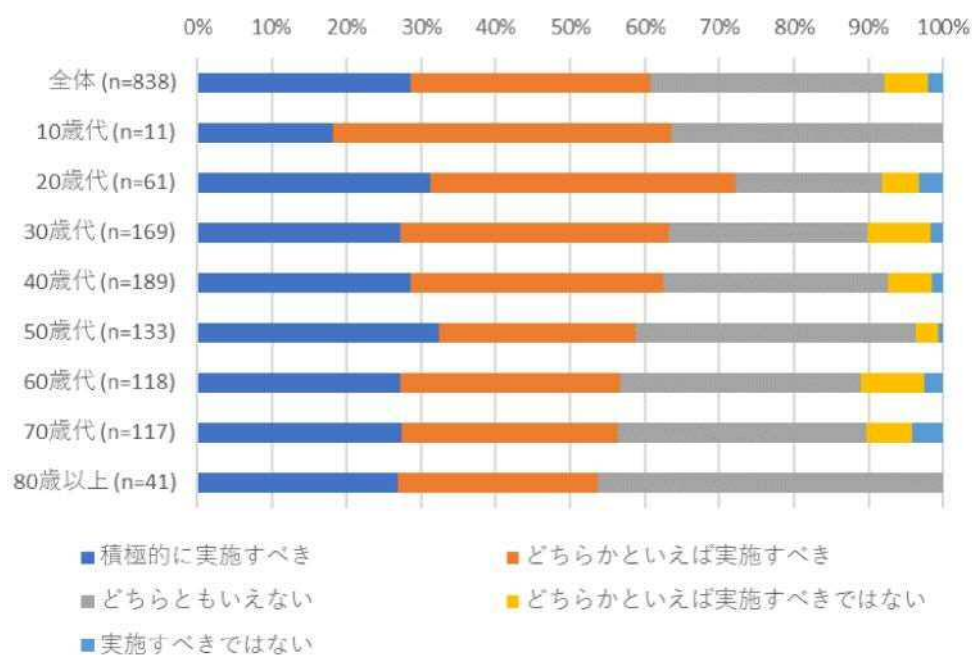
<小学校区別>

○「積極的に実施すべき」と回答した割合は、西小校区が最も高くなっています。



<年齢層別>

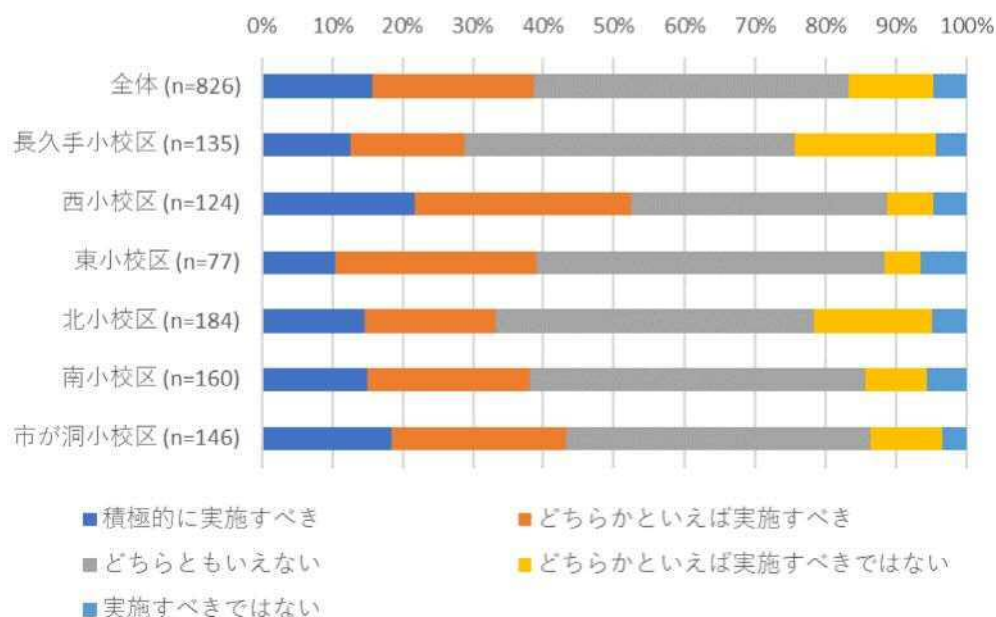
○「積極的に実施すべき」または「どちらかといえば積極的に実施すべき」と回答した割合は、20歳代が最も高くなっています。



2. 今後は、近隣自治体と共同で施設を建設・運営する。

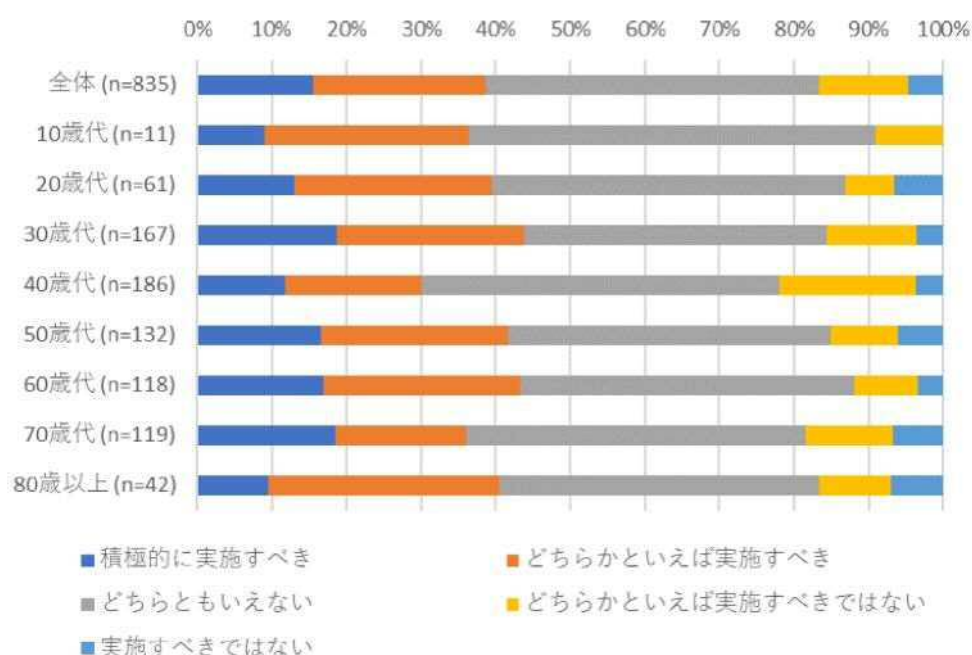
<小学校区別>

- 「積極的に実施すべき」、「どちらかといえば積極的に実施すべき」のいずれの回答も、西小校区の割合が最も高くなっています。
- 「実施すべきではない」または「どちらかといえば実施すべきではない」と回答した割合は、長久手小校区及び北小校区が高くなっています。



<年齢層別>

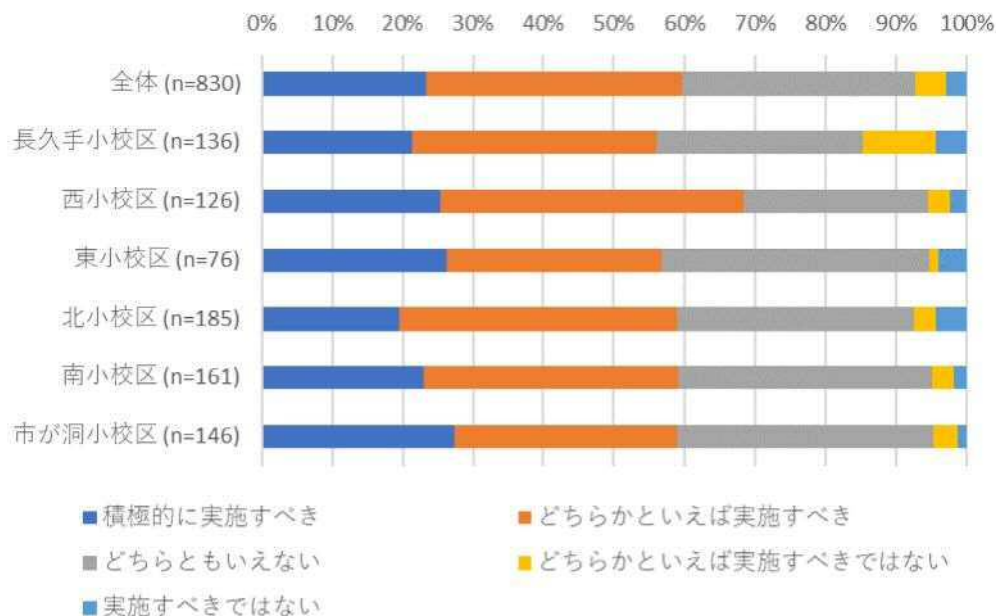
- 「積極的に実施すべき」または「どちらかといえば積極的に実施すべき」と回答した割合は、40歳代が最も低くなっています。



3. 施設の更新（建替え）や管理運営に民間のノウハウや資金を活用する。

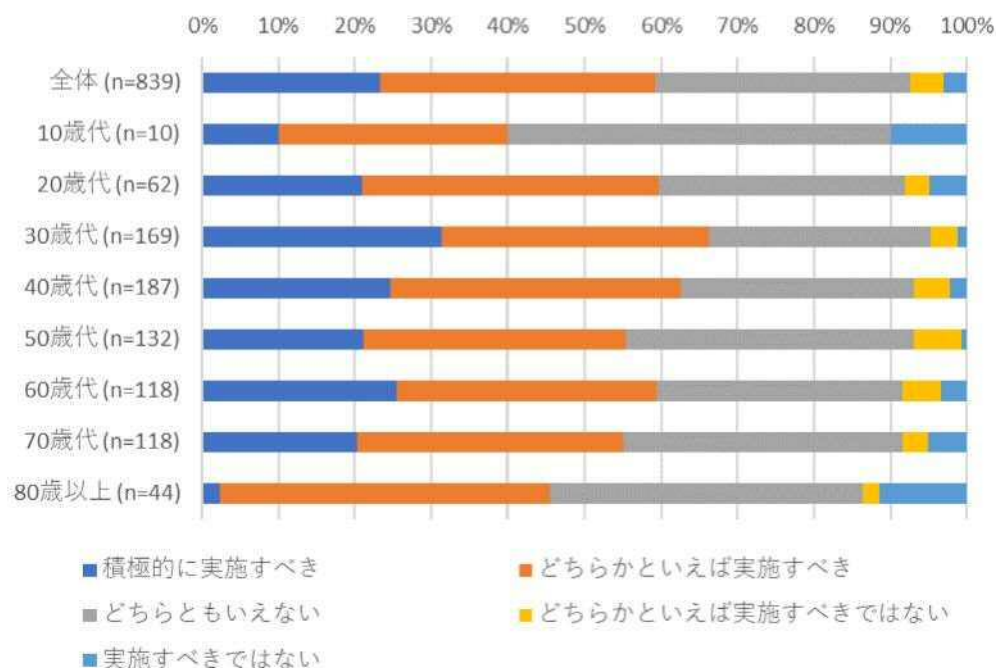
<小学校区別>

○「積極的に実施すべき」または「どちらかといえば積極的に実施すべき」と回答した割合は、西小校区が最も高くなっています。



<年齢層別>

○「積極的に実施すべき」と回答した割合は、30歳代が最も高く、80歳代が最も低くなっています。

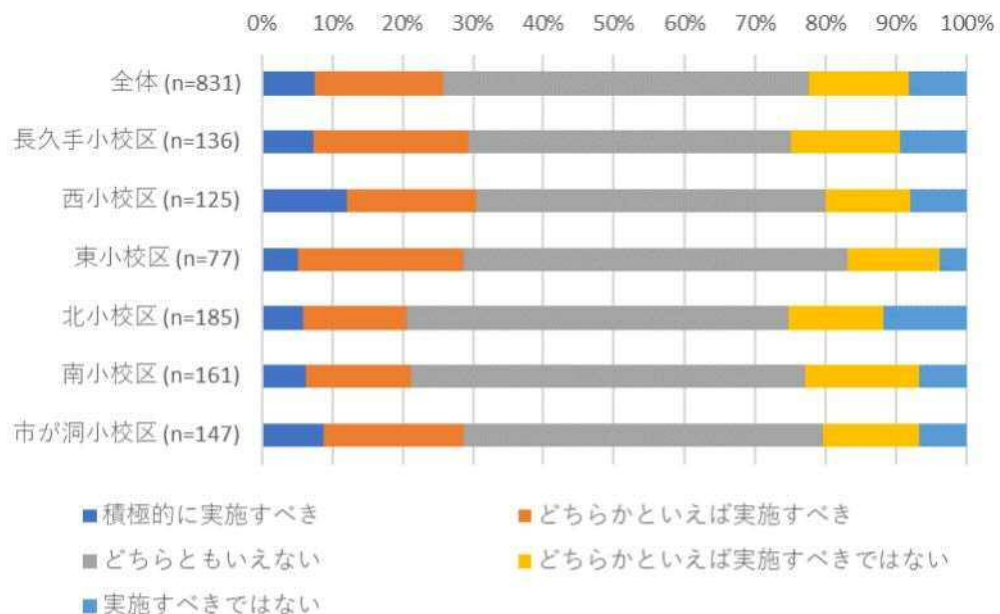


4. 地域活動に密着した施設は、地域住民等が所有し、または主体となって維持・管理を行う。

<小学校区別>

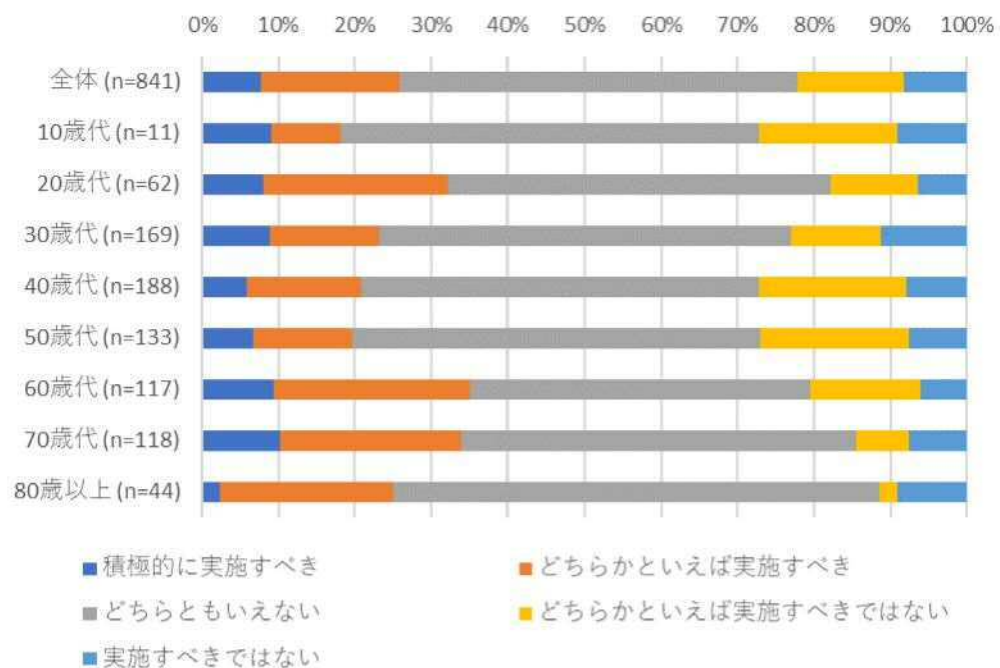
○西小校区を除き、全ての小学校区で「積極的に実施すべき」が10%を下回っています。

○北小校区は、「実施すべきではない」が10%を上回っています。



<年齢層別>

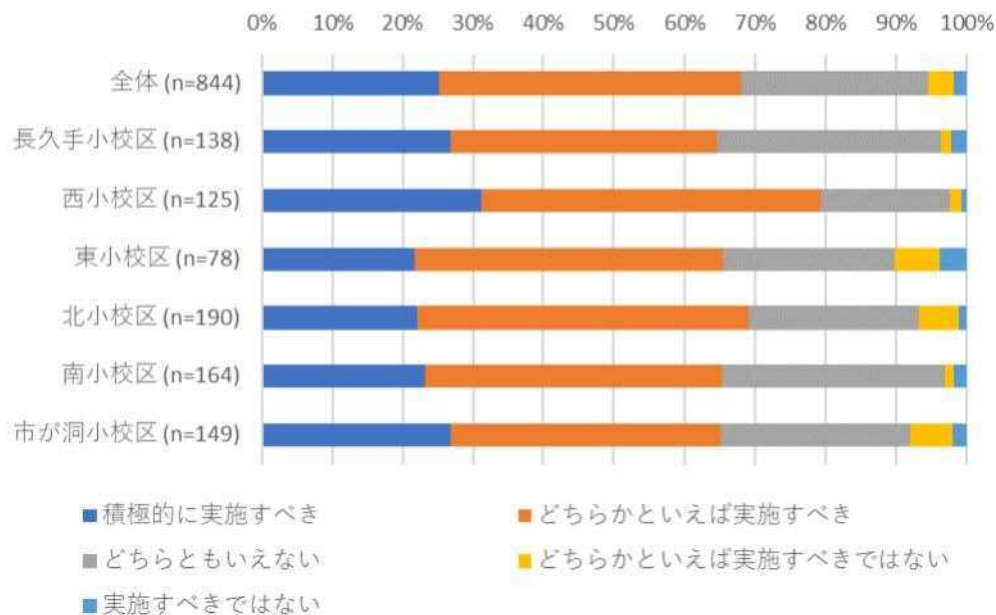
○「積極的に実施すべき」と回答した割合は、80歳代が最も低くなっています。



5. 施設を補強し長持ちするようにして（長寿命化）、できるだけ長い間使用する。

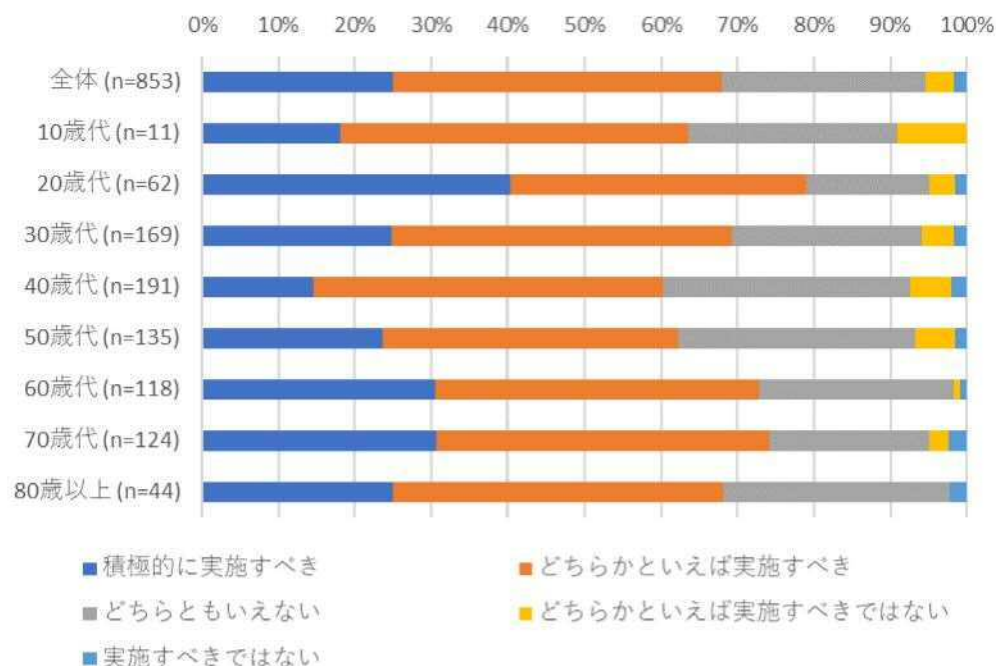
<小学校区別>

- 「積極的に実施すべき」または「どちらかといえば積極的に実施すべき」と回答した割合は、全ての小学校区で 60%を上回っています。
- 中でも西小校区は、上記割合が 80%近くとなっています。



<年齢層別>

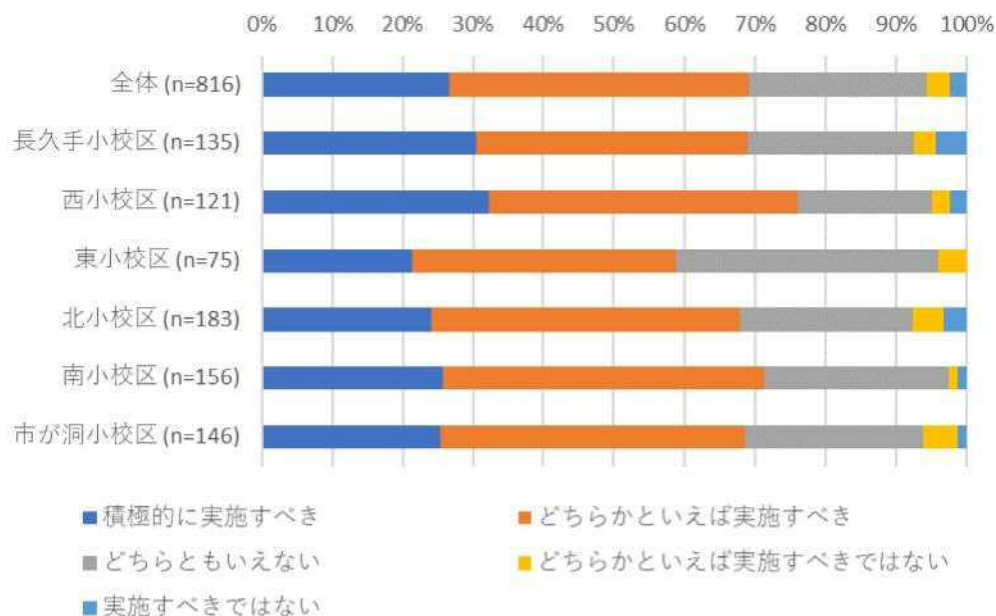
- 「積極的に実施すべき」と回答した割合は、20歳代が最も高く、40歳代が最も低くなっています。



6. 民間施設（会議室やスポーツ施設等）の市民利用に対して助成することで、施設を有効活用する。

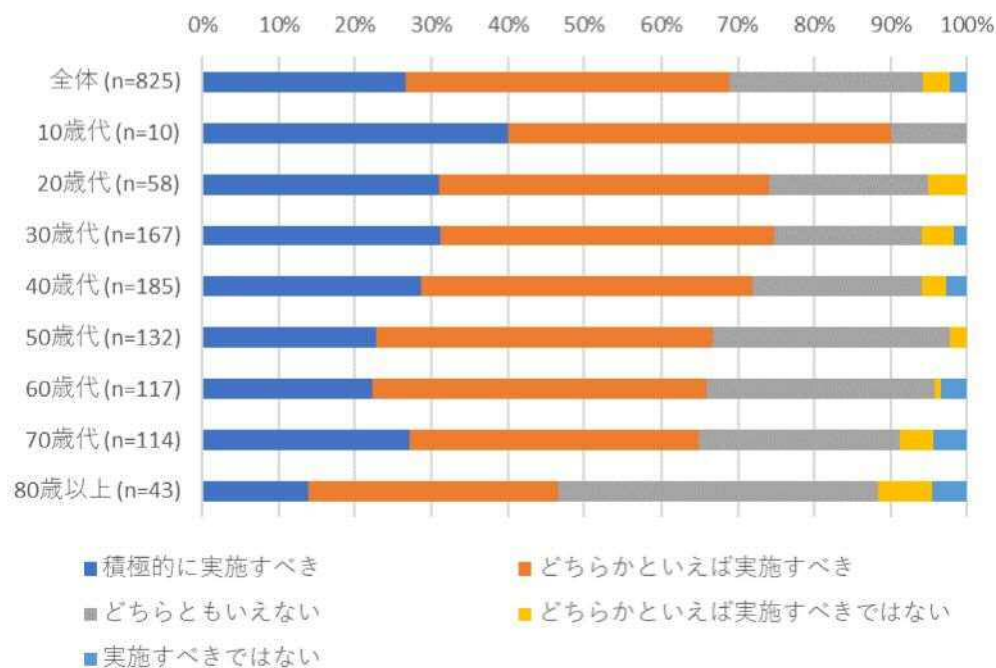
<小学校区別>

○「積極的に実施すべき」または「どちらかといえば積極的に実施すべき」と回答した割合は、西小校区が最も高くなっています。



<年齢層別>

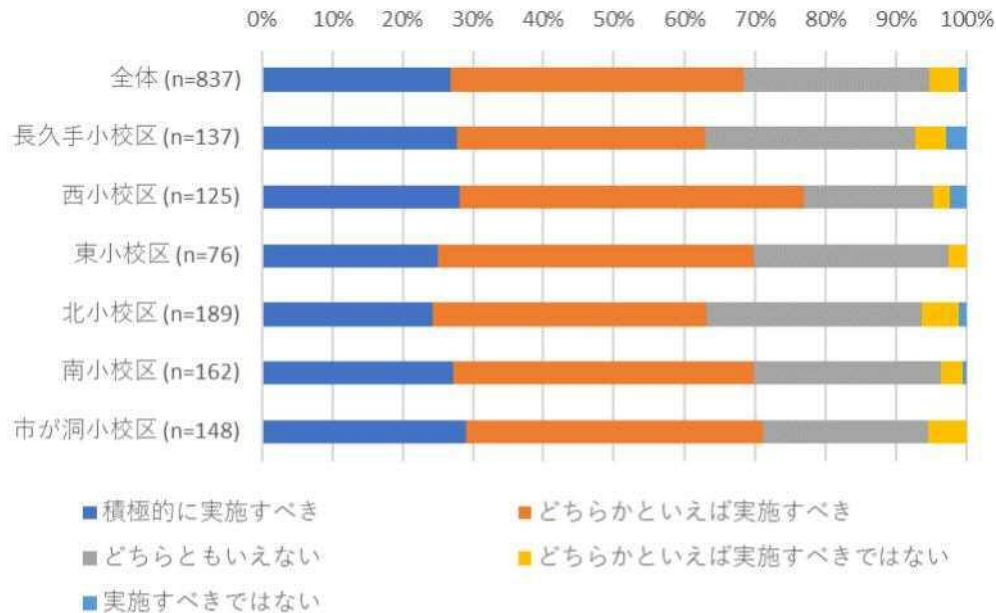
○「積極的に実施すべき」と回答した割合は、80歳代が最も低くなっています。



7. 施設使用料の減額・免除・適正化（値上げを含む）などの見直し等、利用者の負担を適正化する。

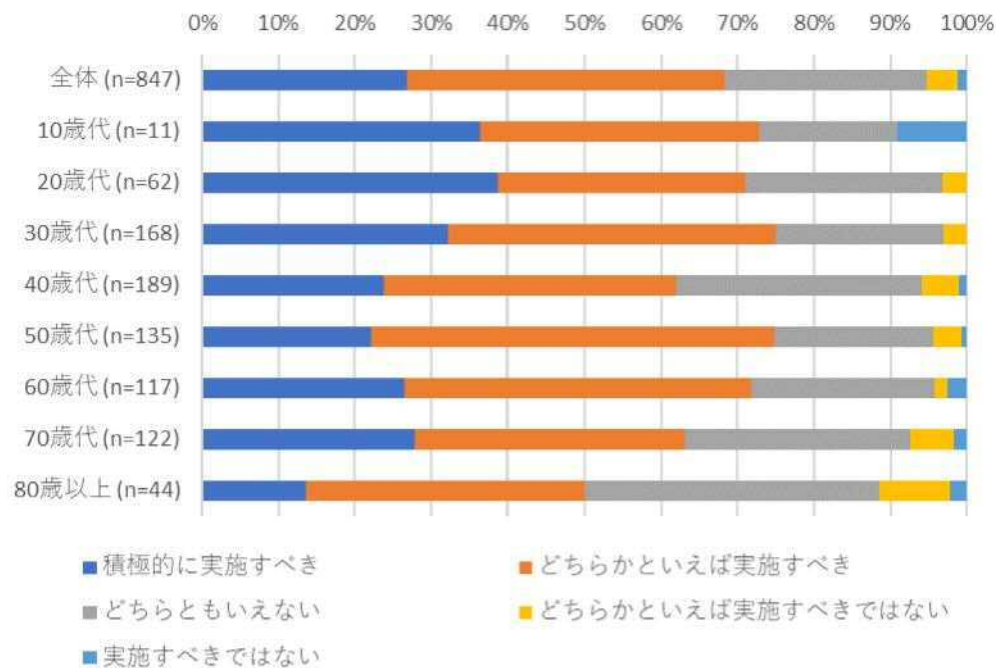
<小学校区別>

○「積極的に実施すべき」または「どちらかといえば積極的に実施すべき」と回答した割合は、全ての小学校区で60%を上回っています。



<年齢層別>

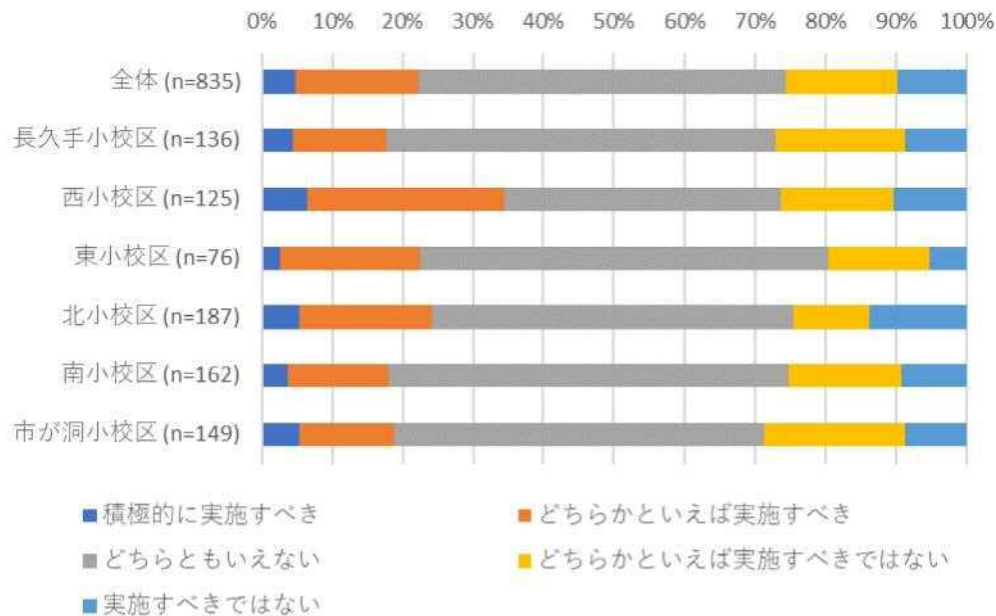
○「積極的に実施すべき」と回答した割合は、20歳代が最も高く、80歳代が最も低くなっています。



8. 基金を積み増ししたり、起債（市の借金）を活用し、市民全体で負担する。

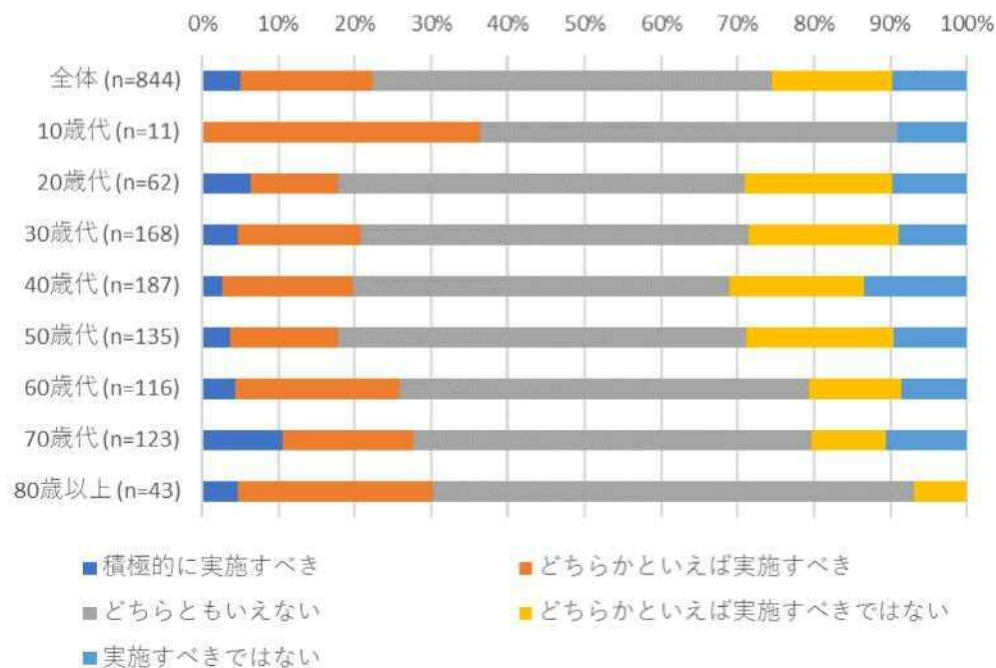
<小学校区別>

○「積極的に実施すべき」と回答した割合は、西小校区が最も高く、東小校区が最も低くなっています。



<年齢層別>

○「積極的に実施すべき」と回答した割合は、70歳代が最も高く、40歳代が最も低くなっています。

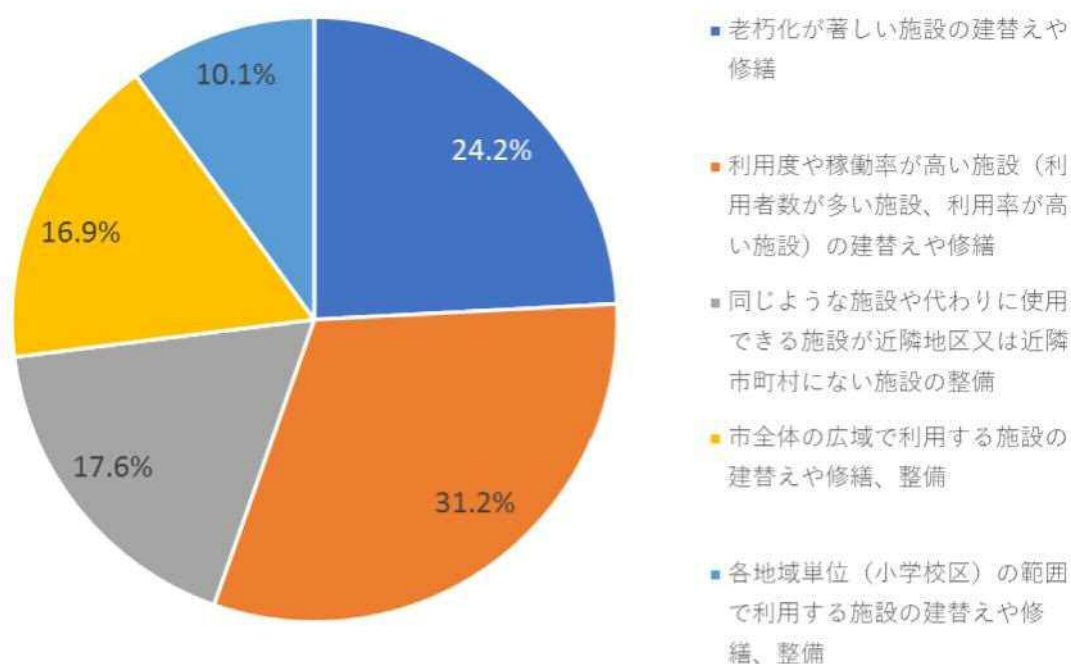


質問 5 市民サービスを充実または維持するために施設の建替えや修繕、整備を進めていくことになった場合、どのような施設から優先的に建替えや修繕、整備をしていけば良いと思いますか。（優先度が高い順から3つ選択）

○老朽化への対応や利用度への対応など、施設の実態に即して優先的に建替え、修繕及び整備を進めていくべきとの意見が半数以上を占めています。

	回答数	割合
老朽化が著しい施設の建替えや修繕	570	24.2%
利用度や稼働率が高い施設（利用者数が多い施設、利用率が高い施設）の建替えや修繕	736	31.2%
同じような施設や代わりに使用できる施設が近隣地区又は近隣市町村にない施設の整備	416	17.6%
市全体の広域で利用する施設の建替えや修繕、整備	399	16.9%
各地域単位（小学校区）の範囲で利用する施設の建替えや修繕、整備	237	10.1%
合計	2358	

質問 5 (n=2358)



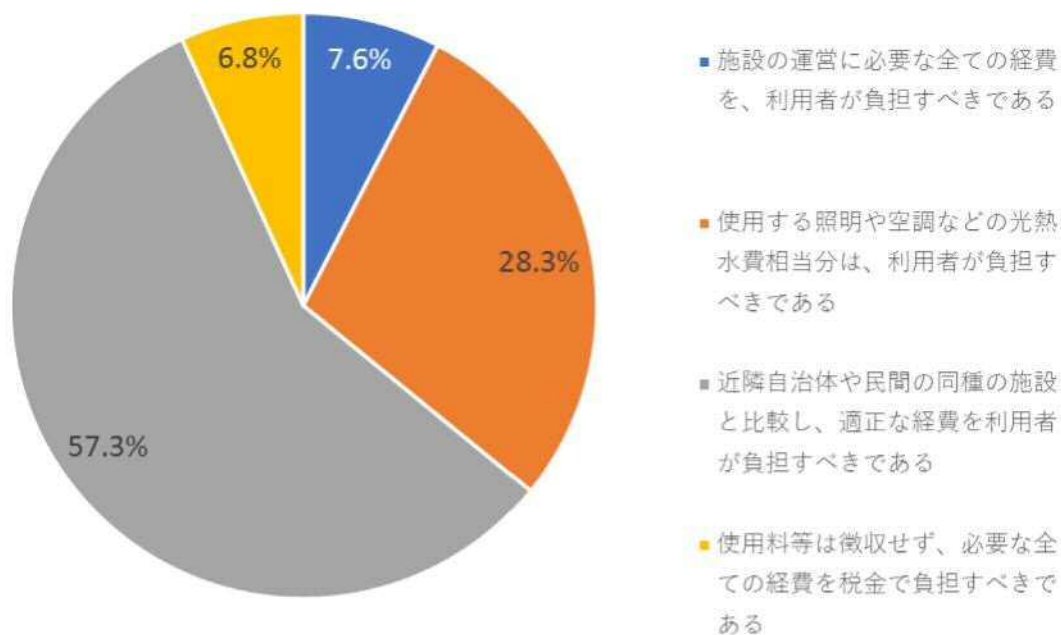
質問6 公共施設の使用料について伺います。

施設を利用する際に、一部施設では施設使用料を支払いますが、利用者が支払う使用料は、施設運営に要する経費全体の一部に限られており、残りは税金でまかなわれています。利用者が負担する費用はどれくらいが適当だと思いますか。

○全ての経費を利用者又は税金で負担すべきであるという意見は、全体の14.4%でした。市民の85.6%は、何らかの方法で応分負担をすることが適当であると回答しています。

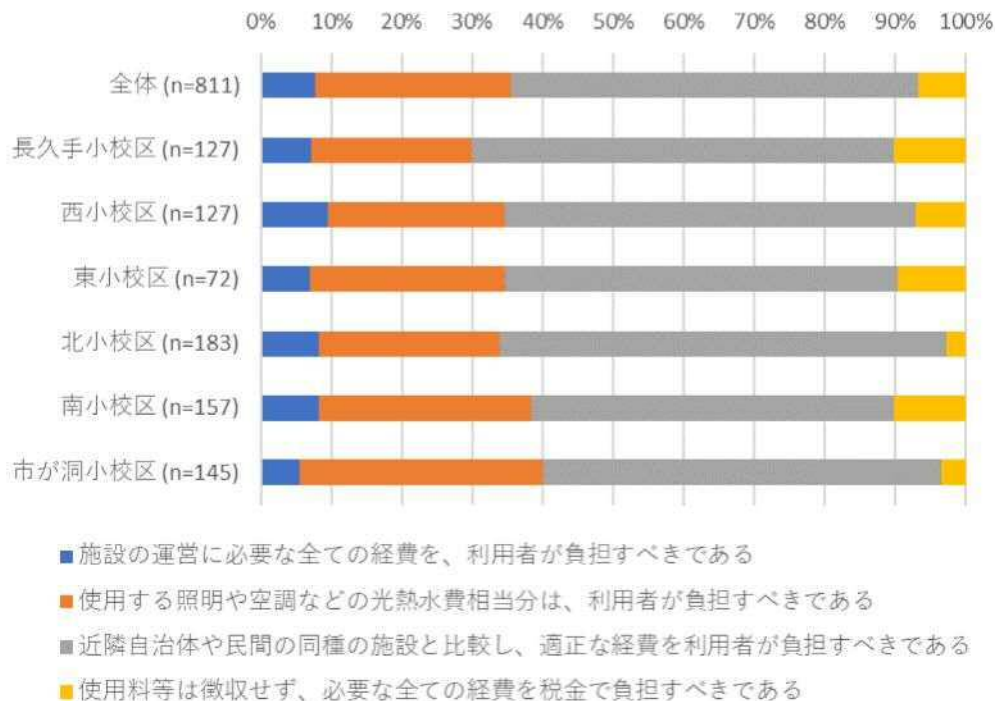
	施設の運営に必要な全ての経費を、利用者が負担すべきである	使用する照明や空調などの光熱水費相当分は、利用者が負担すべきである	近隣自治体や民間の同種の施設と比較し、適正な経費を利用者が負担すべきである	使用料等は徴収せず、必要な全ての経費を税金で負担すべきである
公共施設使用料の適当な利用者負担について	7.6%	28.3%	57.3%	6.8%

質問6 (n=856)



<小学校区別>

- 「近隣自治体や民間の同種の施設と比較し、適正な経費を利用者が負担すべきである」と回答した割合が、全ての小学校区で最も高くなっています。



<年齢層別>

- 「近隣自治体や民間の同種の施設と比較し、適正な経費を利用者が負担すべきである」と回答した割合が、全ての年齢層で最も高くなっています。

